

# 次期総統選挙は4候補での争いに (2023年7月上旬-2023年10月上旬)

石原 忠浩

(台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授、国際関係研究センター助理研究員)  
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)

## 【概要】

次期総統選挙は、郭台銘（テリーゴウ）氏が無所属候補として出馬表明を行い、頼清徳、侯友宜、柯文哲4氏での争いの公算が高まった。次期総統候補の外遊が相次いだ。頼清徳副総統はパラグアイ訪問と米国への立ち寄り、侯氏は日本、米国を訪問、柯氏も今春に続き2度目の米国訪問を行い、有権者にアピールした。安倍元総理の昭恵夫人が民間団体の招きで訪台した。

## 1. 総統選挙関連

正式な総統副総統選挙の立候補の届け出の締め切りは11月24日だが、今夏は各候補が事実上の選挙活動を始めている。10月上旬の段階では、リードしながらも攻勢から守勢を余儀なくされた民進党の頼候補、苦境を脱し攻勢に転じつつある国民党の侯候補、攻めあぐねる民衆党の柯候補、満を持して出馬宣言をした郭候補となる。

9月12日、中央選挙委員会の李進勇主任委員は来年1月の総統選挙の有権者は約1950万人、今回の選挙で初めて投票権を有する若年層は102.8万人になると報告した。また無所属で総統選挙に出馬意向を示した候補は、2020年総統選挙の有権者総数の1.5%（約29万人）の有権者の署名書類の届け出が必要になるとの説明がなされた。以下、有力4候補の動向を整理する。

### (1) 民進党外遊と米立ち寄りで支持率高も鶏卵問題で9月は守勢に

7月16日、民進党は全国党代表大会を開催し、民進党政権下の業績を出席者に説明したほか、蔡総統も登壇し党内の団結を呼びかけた。頼主席は、教育面の政見として6歳までの国家による養育費の負担を提起するなど、自身を野球の救援投手に

例え、ブルペンでの準備は十分であり、いつでも登板し全力投球できると自信を示した。

頼副総統は8月12日から、蔡総統の特使として、パラグアイのサンティアゴ・ペニャ大統領の就任式出席のため同国を訪問し、往路と帰路では米国に立ち寄った。2018年の同国の大統領就任式には蔡総統が出席したが、今回は蔡総統に代わり頼副総統が特使として訪問することになった理由は特に説明はされていないが、総統候補としての外交活動のアピール、米国関係者との直接の意思疎通と考えられる。

往路のニューヨークでの立ち寄りでは華僑団体との宴席への出席と講演、現地米台の青少年との対話、米国在台湾協会（AIT）関係者と米大リーグ・メッツ戦の観戦という日程をこなした。14日から16日のパラグアイ訪問では、14日に退任するベニテス大統領及びペニャ次期大統領と会見した。翌15日は同国の衆参両院議長などと会談したほか、台湾とパラグアイ両国で設立した大学関係者と交流し、人材、教育など幅広い分野での協力の推進につき合意した。同日夜は現地在住の華人関係者らの宴席に出席した。16日は、大統領就任式に出席後、随行記者団との茶話会を催しパラグアイとの友好関係を深め、協力関係を開拓し、他国の首脳と交流する当初の任務を果たすことができたと言及の成果を強調した。

復路のサンフランシスコでの立ち寄りでは、蕭美琴駐米代表、ローゼンバーガーAIT理事長が副総統一行専用機の機内に赴いて出迎えたほか、現地華人関係者と会食した。今回の頼副総統の米国立ち寄りは、公開情報では、「トランジット」の趣旨に相応しい、単純な立ち寄りであった。

しかしながら、中国政府は台湾の要人が米国に立ち寄ること自体を問題視しているのは間違いない。頼氏の外遊前に、外交部は「頼はトラブルメーカー」と批判したほか、頼氏が外遊を終えた直後、中国軍は台湾周辺での軍事演習を発表するなど、蔡総統が今年4月に外遊した際と同じ方式で「報復」した。中国の対応に対し、大陸委員会は軍事的挑発であるとして譴責し、中国こそ同地域のトラブルメーカーであると批判した。他の総統候補も中国の軍事演習に関しては、異口同音で台湾海峡の安定を破壊しないよう呼びかけた。

今回の頼副総統の外遊は、台湾において好意的に捉えられ、台湾各社の世論調査では支持率が上昇し、独走態勢に入りつつあるとの報道が多数を占めた。

8月末には後述する郭氏の出馬宣言もあり、民進党陣営には楽勝ムードが漂ったのかのように、台湾のメディアは、「頼は寝そべったままでも選挙に勝てる」と揶揄する報道が散見されるようになった。

好事魔多し。9月に入ると、民進党は受け身に回る事態に陥る。今年の春先に食用鶏卵が深刻な不足となった際に、政府は緊急用に複数の国から輸入し、急場を凌いだ。が、輸入業者の選定、賞味期限の改竄、産地偽装、管理不適による多大な廃棄鶏卵の発生、業者への過度な補助金の抛出などが問題視され、反民進党政権の立場が顕著な『中国時報』、『聯合報』紙は連日報道し、批判キャンペーンを展開した。行政院も、一部の輸入鶏卵が国産物として国内産に混じって販売された事例や冷蔵管理の不行き届きで大量の鶏卵を廃棄せざるを得なかったことなど一部の事実を認め、最終的に陳吉仲農業部長、林聰賢中央畜産会理事長が19日に引責辞任したほか、22日には陳建仁が立法院で陳謝することになった。

27日、民進党は台北市で建党記念活動を行った。

頼主席は同活動の挨拶で民主を促進させていく決心は不変であるとの決意を強調した。また、副総統候補について、公の場で初めて「女性を優先」との発言がなされた。副総統候補については、蕭美琴駐米代表、鄭麗君元文化部長などの名前が頻繁に取りざたされている。

## (2) 国民党 党内整合が完成、外遊も成功し、支持率上昇の兆し

今夏の国民党は、侯市長自身が兩岸関係に関する立場の表明や、韓国瑜を支持する党内の深藍（ディープブルー）と呼ばれる勢力との関係修復などを通じて、党内候補の立場を安定したものにし、8月の訪日、9月の訪米を通じて内外に国民党候補として民進党政権に挑む有力候補のイメージを印象付けるのに成功した。

7月3日、侯氏は、1994年に第三勢力を標榜し結党した新党（注：2023年現在では、急進的統一派政党になり、立法院には議席を有していない）創立メンバーであり、閣僚、立法委員などを歴任し、現在でも国民党に一定の影響力を有する趙少康氏のTV番組に出演し、「中華民国憲法に合致する92年コンセンサスを受け入れる」と回答した。この立場は、馬英九前総統が従来から主張する「中国は一つであるが、大陸と台湾の主張は異なり、台湾側の主張は、一つの中国とは中華民国である」という内容である。また、中国政府の主張する一国両制などの主張には反対することも合わせて指摘された。しかし、この馬前総統の主張は、民進党が「国民党は一つの中国を認めた」とし、中国の主張に迎合するかのような批判を加えてきたこともあり、侯氏は兩岸関係の立場や論述を避けてきたが、ようやく、国民党路線に沿った兩岸論述をしたことで、有識者は国民党支持者が侯氏支持で固まる契機になるとの指摘がなされた。

9日には、侯氏の大本営である新北市の活動で、前回の総統選挙で公務を理由に韓候補の選挙活動の応援に対し消極的であったことを公の場で初めて陳謝した。同発言を受け、韓元市長は「愛と包容が自分の変わらぬ信念である」とし、侯氏の発

言を受け入れた。国民党の党内団結に気をもむ立法委員などからは、歓迎の声が挙がった。

7月10日、黄健庭秘書長は、3月12日に郭氏と会食した際に、郭氏が自分に「今回の総統選挙は国民党が誰を公認候補にしようとも、自分は全力で支持する。目標は政権の奪回である」と語った。同発言に黄氏は感動し、郭氏に対し、「あなたは全力で党内予備選活動を行い、予備選で勝利したら、あなたが総統候補になり、侯氏は新北市長にとどまって市長職を全うする。もし、侯氏が勝利したら、党中央はあなたを立法委員選挙の比例区代表リストに推挙し、選挙では侯氏と他の立法委員候補の応援をし、国民党が選挙で勝利した際には、あなたは立法院長に就任すれば良い」と提案したと述べ、黄秘書長は郭氏が公認候補として指名されなかった場合の「B方案」としていたと強調した。同指摘に対して、郭陣営は黄秘書長と会見したことは認めたが、事実を歪曲していると批判し、郭氏も同発言には「心が痛む」として正式な会談や協議を行っていないと黄秘書長の発言を否定した。

黄秘書長の今回の「暴露」は、真相は闇の中とはいえ、予備選で敗退した郭氏が「自分が予備選で負けたら勝利した候補を応援する」という事前の承諾を守らず、独自に総統選への出馬を模索する郭氏を牽制し、党内関係者に党中央の正当性を訴えるものと世論は理解した。

国民党中央は23日に開催される全国代表大会まで、造反者が出ぬよう引き締めを図る一方で、侯陣営も19日から三日連続で台中、新北、桃園で数千人規模の活動を行い、団結を訴えた。こうした中で23日に開催された国民党全国代表大会では、党内で人気の高い韓氏のほか、盧秀燕台中市長のほか、朱立倫、馬総統、呉伯雄氏など新前旧主席が勢ぞろいし、壇上では韓氏と侯氏が包容するなど大団結を醸し出した。朱主席は正式に党の公認候補として侯氏の選出を宣言したが、会場では異議を唱えたり、臨時動議を提出する者もなく異論を抑えこむのに成功した。朱氏は、2024年の選挙で民進党政権を終わらせるためには、国民党の団結だけでなく野党全体の協力態勢が必要であり、執政後には平和、安定、正義の執政聯盟

を確立する必要があるとして、他の野党にも協力を呼びかけた。侯氏は懸案の国民党全国代表大会を乗り切り、公認候補すげ替えの可能性が「暫時」排除されたことで、7-8月は「外遊」を通じて支持をアピールすることになった。

7月下旬、侯氏は国民党の総統候補としては、馬前総統以来16年ぶりに訪日し、日華議員懇談会のメンバー、自民党の麻生副総裁、萩生田政調会長らと会談した。またNHKなど日本メディアとのインタビューを積極的に受け、台日関係の重要性に幾度と言及したほか、中国との関係は馬前総統が主張した「統一しない、独立しない、武力行使しない」を提起し、中国との関係改善を通じて台湾がアジア太平洋地域の平和と安定に貢献できると力説した。また中国の主張する一国両制度には反対を強調し、「国民党は親中政党である」との印象を払拭しようという意味が感じられた。侯陣営によると、日本滞在中の3日間で36人の国会議員と会見した。

9月には江啓臣立法委員（元主席）ら関係者を帯同し訪米した。国民党の総統候補としての訪米は、2015年以来8年ぶりとなる。9月14日から7泊8日の日程で、ニューヨーク、ニュージャージー、ワシントン、サンフランシスコの4都市を訪問し、シンクタンクでの講演と有識者との意見交換、上下両院議員との会談、AIT本部訪問、米雑誌『フォーリン・アフェアーズ』誌への寄稿、華人組織との懇談及び宴会など積極的に活動した。米滞在中には、16名の国会議員と会見できたことを強調した。

米関係者との対話やインタビューでは兩岸関係の平和に関し、寄稿文でも言及した「3D戦略」、deterrence（抑止）、dialogue（対話）、de-escalation（緊張とリスクの引き下げ）を重視し、責任ある態度で台湾を平和に導き、安定させ、実力で平和を確保し、交流を通じて理解を増進していくと強調した。侯氏は22日に帰国した際に、空港に出迎えた多数の支持者に対し、「米側は台湾海峡が不安定な状況で台湾自身が如何に戦争を避ける方策を講じるのかに関心があった。自分は中華民国の主権と独立を防衛し、平和的手段により兩岸間の意見の相違を解決する」と述べるこ

ろがあった。

9月25日から、侯氏は新北市長を有給休暇し総統選挙に本格的に投入している。台湾では公職を有する者が選挙に出馬することを禁じる関連法がないため、2015年の朱立倫、2019年の韓国瑜はそれぞれ、新北市長、高雄市長の身分のまま有給休暇をとり総統選挙に出馬しているが、いずれも落選している。民進党からは、「給料泥棒」、「施政投げ出し」との批判を展開しているが、侯陣営は、休暇に関し市民に陳謝するとともに有給部分は寄付し、施政に関しては、代理市長が職務を全うし、重大な事案があった際には、休暇中といえども「新北に問題が起これば、それは自分の事」だとして対応するとし、理解を求めた。一方で、民進党に対しては、「頼氏は副総統でありながら、休暇申請することもなく、公務よりも自分の選挙事務に没頭している」と批判するところがあった。

侯氏は一時期の支持率の低迷を脱し、外遊を通じて国民党総統候補の地位を確かなものにし、選挙戦最後の3か月を戦う体制が整った。

### (3) 民衆党 柯氏は存在感が埋没気味、周辺の不祥事もあり支持を伸ばせず

柯文哲氏は、以前から自身が総統に当選しても必ず連立政権になると明言している。同党のホームページでは、9月末の段階で原住民選挙区を含む選挙区の候補は79選挙区中11人しか擁立していないことから、総統選挙で勝利したとしても議会では他党の協力が不可欠になる。

7月10日には自身の支持者との交流会で、「自分が総統選に勝利しても、立法委員選挙では民進党、国民党、民衆党のいずれの政党も単独過半数が取れない可能性がある。その際に政局の安定のために民進党、国民党両党との協力の可能性は排除せず、行政院長は国会議席最大の政党から選出するのが良い」と言及した。同発言から、民衆党は仮に総統選挙で敗れても立法院では鍵となる少数の地位を確保し、国政に関与できると解釈したのは筆者の深読みだろうか。

7月16日、ひまわり学生運動を機に2015年に時代力量を立ち上げた結党メンバーの一人の黄国昌・元立法委員、著名インフルエンサー「館長」

と呼ばれる陳之漢氏らが主導した「公平正義救台湾」活動は、炎天下の中、総統府前のケタガラン通りに2万人以上が集結し、司法改革や居住正義などのスローガンが叫ばれるなど事実上の反民進党政権の抗議活動となった。主催者側は、各政党の関係者に出席を要請したが、当日は民進党が全国大会を開催していたため、頼氏は欠席したが、他の総統三候補はいずれも出席し、それぞれが登壇し、演説では民進党政権を終わらせようと氣勢をあげた。時代力量の王婉諭主席は登壇した際に柯氏がクリーンとは言い難い政治家と協力していることを批判したが、聴衆からは野次が飛ぶなど、同活動に集結した人々の多くは柯文哲、民衆党支持派が多かったことを伺わせた。

同活動につき親中派の『中国時報』は、「同活動は非民進党陣営が大集結したが、最後は柯文哲支持の大会になった」と論じた。民進党寄りの『自由時報』紙は、「侯、柯、郭氏は前後して登壇し演説したが、三人の間にはいかなる連携も無かった」と揶揄した。一方で、複数の世論調査では、民進党政権に対する不満度は40%を超えていることもあり、同活動には民進党政権に対する不満の一端が伺えた。

頼侯両名が「外遊」を通じて支持を固める一方で、柯氏は民衆党関係者のネガティブなニュースに苦慮した。8月14日、昨年の県市長選挙で唯一、同党公認で勝利した高虹安新竹市長が、立法委員時代の秘書の給与や残業代を騙し取った汚職嫌疑などの罪で元秘書らとともに台北地検に起訴された。検察によると約46万元が私的に流用されたと指摘している。高市長本人は記者会見で「政治的な裁判である」と自身の潔白を主張した。同事案は、昨年の県市長選挙の終盤から取り沙汰されてきた案件であったが、昨年の選挙では同情票が集まり、高氏は、民進党と国民党候補を退け勝利した。その後、9月下旬には一部の秘書らが罪を認める証言をしたとの報道がでている。関連規定によれば、首長が一審で有罪判決が出た場合は職務停止になる。

高市長は、職務停止を見越してか、副市長、局長など幹部人事を異動させたが、内部から高市長の恋人が新竹市施政に不当な影響力を行使しているとの告発が出るなどしたため、市民に対して陳

謝を強いられた。

同政党首長の「不祥事」は、総統選挙を争う柯氏には関係のないことかもしれないが、民進党や国民党とは違うクリーンなイメージを打ち出してきた同党の関係者が汚職疑惑で訴追されたり、施政も公私混同で混乱が引き起こされたのは、柯氏にとってダメージとなっている。

10月上旬、柯氏は米西岸の二都市、ロスアンゼルスとサンフランシスコを訪問した。同党は今回の訪問目的は「新科学技術、新教育、新経済の産業視察」としてシンクタンクや企業訪問を行ったほか、支持者との懇親会の日程をこなした。

#### （4）郭台銘氏 満を持しての出馬表明も支持は伸びず

6月末に、柯氏との接近、さらには資金力にものを言わせて、民衆党を丸ごと買収するようきな臭い計画の噂もあったが、「郭柯会談」が急遽取り消されるなど協力関係が困難であることを示した。7月12日に、台東で国民党関係者の宴席があり、侯郭両名が円卓で同席した場面もあったが、双方で会話も無く冷え切った関係を印象付けた。一方、国民党内では侯氏の支持率が低迷していたこともあり、中央常務委員会で郭支持派が党の候補選出を再提案する動きもあった。

国民党全国代表大会開催後の27日には、党大老の王金平元立法院長が郭氏に出馬を思いとどまるよう説得したが成功しなかったなどの報道もされた。7月31日には、郭氏支持を明言していた謝典林・彰化県議長が国民党を離党した。

郭氏は8月9日に屏東県で「主流民意大聯盟」活動を開催、現場に2万人規模の動員、国民党の地方議員らが多数参加し、侯柯両名に対民進党連合を呼びかけたが不発に終わった。

8月28日、郭氏は記者会見を開催し総統選挙の出馬宣言を行い、無所属候補での登記要件を満たすための署名活動に入る意向を表明した。無所属候補が登記できる要件は、前述したように総有権者総数1.5%の約29万人の署名が必要である。郭氏は、「自分の出馬は野党陣営の整合を促すことにある。野党陣営は適当な方式により国民の期

待に応えられる統一候補を選出し、政権交代を実現させるべきだ」と力説した。郭氏の出馬宣言を受け、国民党の蔣萬安台北市長、盧秀燕台中市長は、侯氏への支持を明言し郭氏の総統選出馬は正当性が無いと批判した。侯氏自身も「何も恐れず、前進あるのみ」と平静を装った。

『聯合報』は一面トップで、国民党陣営が「民進党は爆竹を鳴らして大喜びしているだろう」と揶揄した。民進党にとっては、野党の分裂による票の分散が予測されるので、頼候補にとって有利になるという見方である。実際に、台南選出の林俊憲立法委員はフェイスブックで「郭氏の総統選出馬の夢を叶えるために民進党の支持者は、署名活動を積極的にするようだ」と記したところ、党中央から直々に電話で郭氏の出馬についての行き過ぎた論述は批判を控えるようにとの指示があったと報じられた。郭氏の出馬は、野党にとっての主要敵である民進党の頼候補が有利になる可能性は高まるが、郭氏は出馬宣言の目的で「野党の団結と統一候補の選出を促す」とし、郭氏は自身の総統選出馬には拘泥しないとも述べており、侯柯郭の3人が話し合いを通じて候補者の一本化に成功すれば、民進党にとって脅威となるのは明白であり、自陣営には余計な言動を慎むよう通知したものである。

9月14日、郭陣営は自身の副総統候補に女優の頼佩霞氏を指名し、署名活動へ乗り出すことを表明した。頼女史は、芸歴の長いベテラン女優であったが、筆者が7月号でも言及した台湾政治を題材にしたドラマ「人選之人—造浪者」(日本語名、WAVE MAKERS～選挙の人々～)で総統選挙に出馬し当選することになる総統役の「林月真」役を演じ、若者世代にも一気に知名度が広がった人物である。郭陣営の黄土修報道官は、郭氏の出馬は野党の団結が目的であり、副総統候補の人選に関しては、野党統一候補が促がされた場合は随時選挙を止めるという条件を受け入れられる人物が考慮されたと説明した。なお、頼女史は米国籍を有しているため、現行の関連法規に抵触しないように正式な総統副総統選挙の登記最終日である11月24日前に、米国籍を放棄する必要があると報じられている。

郭陣営の署名活動は、9月20日から全国で一斉に開始され、10月6日には総統選挙への届出に必要とされる30万人分の署名は突破したが、活動は11月まで継続するとしている。

## (5) 総統選挙の世論調査

郭氏が出馬表明をし、正式な出馬に必要な署名活動を開始した直後に台湾メディアは一斉に、次期総統候補の支持率調査を行った。シンクタンク台湾民意基金会、有線テレビのTVBSの調査結果は、いずれも頼氏がトップを堅持し、柯文哲氏が2番手、侯友宜氏は柯氏に肉薄している。郭氏は10%前後の支持しか得ておらず三者の後塵を拝している。

頼氏の支持率はこの2社以外の調査でも概ね30%を越えており安定しているが、8月に「寝そべったままでも勝てる」と揶揄された当時の状態からは若干下落したほか、民進党政権に不満を示す有権者は一定数存在しており、警鐘を鳴らす形となっている。一方、国民党の侯氏は党内基盤を固め、外遊も無難にこなし最大野党の候補らしい戦いができる態勢が整ってきた。民衆党の柯氏は民進党、国民党の二大政党に挟まれる中で、存在感が示しづらくなり、支持は伸び悩んでいる。最後に名乗りをあげた郭氏は、署名活動の段階で

在野整合と団結の気運が盛り上がり、自身がその在野連合の主役となるのが狙いなのかもしれないが、10月上旬の段階では「郭台銘ブーム」的な大波が起きている感じはしない。

## (6) 聯合報の世論調査と立法委員選挙の動向

9月27日、『聯合報』は次期選挙の世論調査結果を公表した。総統選挙の支持率は、3人対決時の頼30柯21侯20、4人対決時の場合は頼28柯20侯18郭10となり他社調査と大同小異であった。

誘導的な質問ではあるが、次期選挙で「民進党を政権の座から引きずり下ろしたいか」の設問では、「思う」45%が「思わない」37%を上回り、「野党が非民進党陣営で整合すること」に「希望する」41%が「希望しない」33%を上回ったのは、郭陣営の行動に根拠を与え、民進党の警戒感を示すものとなった。

同調査では立法委員選挙の支持率調査も公表された。調査は、選挙区（小選挙区73、原住民選挙区6）と比例区（34）に分けて行われた。台湾の議会選挙は小選挙区比例代表並立制が採用され、小選挙区候補（原住民の有権者は中選挙区で実施される原住民籍候補に投票）と政党に投票す

表1 台湾民意基金会の次期総統候補支持率調査

候補	5月16日	6月20日	7月25日	8月22日	9月26日
頼清徳	35.8%	36.5%	36.4%	43.4%	31.4%
侯友宜	27.6%	20.4%	20.2%	13.6%	15.7%
柯文哲	25.1%	29.1%	27.8%	26.6%	23.1%
郭台銘	-	-	-	-	10.5%

資料元：台湾民意基金会、2023年9月「進口雞蛋風暴、政黨競爭與2024總統大選」、2023年9月26日、<https://www.tpof.org/%E7%B2%BE%E9%81%B8%E6%96%87%E7%AB%A0/2023%E5%B9%B4%EF%BC%99%E6%9C%88%E3%80%8C%E9%80%B2%E5%8F%A3%E9%9B%9E%E8%9B%8B%E9%A2%A8%E6%9A%B4%E3%80%81%E6%94%BF%E9%BB%A8%E7%AB%B6%E7%88%AD%E8%88%872024%E7%B8%BD%E7%B5%B1%E5%A4%A7%E9%81%B8%E3%80%8D/>

表2 TVBSの次期総統候補支持率調査

候補	5/17-18	6/14-16	7/24-26	8/21-24	8/28-9/1	9/22-26
頼清徳	27%	30%	33%	37%	30%	34%
侯友宜	30%	23%	25%	22%	19%	21%
柯文哲	23%	33%	32%	28%	23%	22%
郭台銘	-	-	-	-	14%	9%

資料元：訪問主題：侯友宜訪米後、2024總統大選支持度調査、TVBS民意調査中心、2023年9月26日、[https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll\\_center/2023/20230927/518943da5f6eb5be3348778a7ca32727.pdf](https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2023/20230927/518943da5f6eb5be3348778a7ca32727.pdf)

るが、同調査では選挙区、比例区のいずれも、国民党が民進党をリードする結果となった。なお、現在の各党の議席数（総議席113）の内訳は、民進党62国民党37民衆党5時代力量3無所属5欠員1である。

同調査結果から見えてくるのは、民進党は総統選での優勢が、立法委員選挙には反映していない現状である。野党寄りの『聯合報』による調査であることは留意する必要があるが、筆者の周囲の民進党関係者も恐らく内部の調査結果でも類似の結果が出ているようで異口同音で「単独過半数議席の確保は厳しい」というぼやきを耳にしている。

民進党が議会選挙で伸び悩んでいる背景には、総統選挙で頼候補を支持する有権者でも、立法委員の選挙区は政党よりも人物本位で選び、比例区は民進党以外に投票という「分裂投票」の傾向のある有権者少なからずいることにある。総統選挙は、対外関係の基本路線において蔡英文路線を継続する（しそうな）頼氏に投票するにしても、民進党の権力が巨大になりすぎるのを牽制するには、立法院では与野党勢力が拮抗した方が良いという雰囲気がある。

2018年、2022年の統一地方選挙で民進党はいずれも惨敗したが、この結果も傲慢な民進党政権に対して、肘鉄を食らわしたとは言わぬまでも、投票を棄権し民進党に消極的な抗議の意を示した有権者が多かったように思う。

台湾の比例区選挙は、「拘束名簿式比例代表制」が採用され、当選者は各政党が提出した名簿の順位から当選していく。また、政党の得票率は5%以上無いと議席は獲得できず、大政党に有利なデザインである。この比例区名簿をめぐる各党の争いは、通常は党主席を中心とした党執行部の意向

と党内勢力のバランスに配慮したものになるが、前回の選挙では国民党の比例区名簿が当時の主席の呉敦義氏や急進統一派的立場の有識者が上位名簿に入ったことで、党内の青年層の一部が党中央に抗議を行うなど、不評を買い、呉氏は自分の名簿順位を下げるなど若干の調整を行った（呉氏は落選した）。民進党においても同名簿をめぐる暗闘が繰り広げられるのは必至であり、各政党は比例区票の拡大のために耳目を一新するような名簿を出せるかが、注目である。

## 2. 日台関係

### （1）要人往来関連

7月4日、国会議長に相当する游錫堃立法院長が超党派の立法委員や林姿妙宜蘭県長らを帯同し、宜蘭県蘇澳鎮からフェリーで日本最西端の島である与那国町を訪問し、帰路は古屋圭司・日華議員懇談会会長とともに日帰りで同フェリーで台湾に戻った。

与那国島と宜蘭県は直線距離で約110キロの距離であり、好天時には与那国から台湾を見ることができるとされている。（余談になるが、筆者は1988年夏にツーリングの際に同島に数泊したが、同島から台湾を目視することはできなかった。）

游院長は今回の船旅について、観光視察、直航便の試験運行、国会外交の3つの意義があると強調した。台湾メディアは同船者の90名の内、約40名が観光業界の関係者と報じた。与那国から宜蘭の復路便に同乗した古屋会長は日台間の協力強化の必要性を強調した。

7月中旬、安倍元首相の死から1年を機に台湾の民間団体の招聘により安倍昭恵夫人が訪台した。安倍夫人は、台南市で開催された「安倍晋三写真展」を視察したほか、高雄市の寺廟「紅毛港保安堂」を訪れ、同寺廟が設置した安倍元総理の銅像に献花した。同場所は昨年、安倍派の議員団も訪問するなど一部の人々にとっては「聖地化」している。また、台北では安倍氏が生前望んでいたが叶わなかった李登輝元総統の墓参も行った。台湾政府も安倍夫人を厚遇し、蔡総統、頼副総統が、会見した。蔡総統は、安倍元総理の台日関係

表3 次期立法委員の支持政党調査

	選挙区	比例区
民進党	22%	25%
国民党	26%	30%
民衆党	5%	10%
他の政党及び政治団体	2%	4%
無所属候補	3%	-
投票しない/未決定	44%	31%

資料元：聯合報、2024大選 本報最新民調、2023年9月27日、4ページ。

発展への貢献を高く評価した。頼副総統は、総統府での会見のほか、民間団体が主催した音楽会にも出席し、安倍氏を偲ぶところがあった。

8月上旬、麻生太郎元総理がシンクタンクの招聘で訪台し、シンポジウムでの講演のほか、蔡総統、頼副総統と会談した。麻生氏は講演で、「日米台は戦争の覚悟が必要である」、「抑止力の強化が重要な課題である」などと主張し、関連発言は台湾メディアでも大きく取り上げられた。

9月12日、岸田内閣は内閣改造を行った。台湾では日華議員懇談会の事務局長を務める木原稔議員が防衛相に就任し、「親中派」とみなされた林芳正外相が退任したことに注目する報道が散見された。

## (2) 日台自治体交流

中央政府レベルの要人と同様に、地方自治体間の交流も活発に展開している。筆者は幸運にも自治体交流の枠組みが形成される現場を目にすることができた。

7月中旬、山口県の村岡嗣政知事は、県職員及び同県超党派の県議会議員12名を帯同し、新竹、台南、台北を訪問した。新竹市では、市議会では日本と縁の深い市議らと懇談し、議場を視察したほか、市政府関係者とは高虹安市長との会談、事務レベルでは製造業を中心とした産業交流についての可能性などにつき意見交換を行った。同訪問団のハイライトとなった台南市では、黄偉哲台南市長と村岡知事の同席下に観光・物産、経済、青少年分野における協力と交流を推進する覚書を締結した。また、同市では前述の「安倍晋三写真展」の開幕式に台南市選出の立法委員らと出席したほか、山口県の魅力を紹介するイベントを開催し、知事自らが同県産品をアピールした。台北では、日本でも知名度の高い唐鳳・デジタル発展大臣と

地方行政におけるデジタル・トランスフォーマーシオンなどの議題につき意見交換を行った。

## (3) 福島第一原発事故処理水放出への反応

8月24日、日本政府は福島第一原発の処理水の放出を開始したが、中国政府は猛烈に反発し、即日から日本産水産物の禁輸を公告するなどの「報復」措置を採ったが、台湾政府は主管機関の農業部漁業署長が、「日本政府が処理水の放出を表明した直後から外交部を通じて日本政府に反対意見を表明するとともに今年から日本産水産品の検査を強化している」と説明したが、禁輸などの強硬的な措置は採っていない。

外交部報道官は、「国際的な基準に合致する形で処理水の放出を行うよう、促していく」と述べたほか、次期総統候補も概ね「科学的根拠に基づいて対応する」、「情報のさらなる公開を求める」などと呼びかけ冷静な対応をしている。

台湾世論の反応としては、台湾民意基金が9月に調査した結果は、「処理水（原文は『核廃水』）の放出が海洋汚染を引き起こすことに心配か」の設問で「心配だ」63.8%が「心配しない」の31.9%を大きく上回った。また、中国の禁輸措置に対しても、「合理的だ」50.4%が「非合理的ではない」34.5%を上回る結果となり中国政府の対応に一定の理解を示す結果になった。

台湾では「アルプス処理水」が「核廃水」、「核処理水」などと表記されることが多く「核」を強調することで、ネガティブなイメージを強く想起させている面があるとはいえ、台湾でも中国の影響を受けてか、食用塩の購買量が一時的に激増するなど、心配しているのは事実であり、日本政府は引き続き積極的な情報発信と丁寧な説明をすることが求められる。